

中小企業による研究開発投資や イノベーション支援の現状について

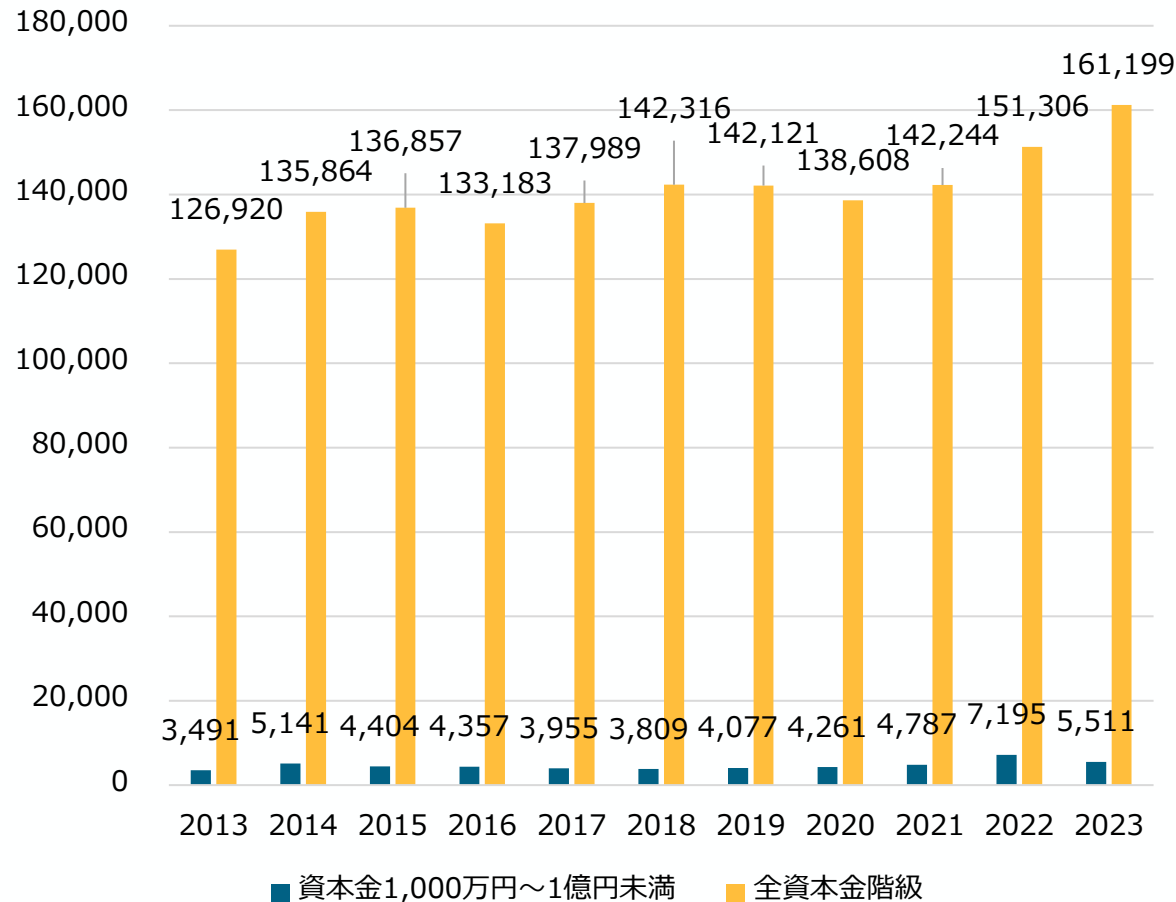
令和8年1月

中小企業庁

中小企業が取り組む研究開発の状況

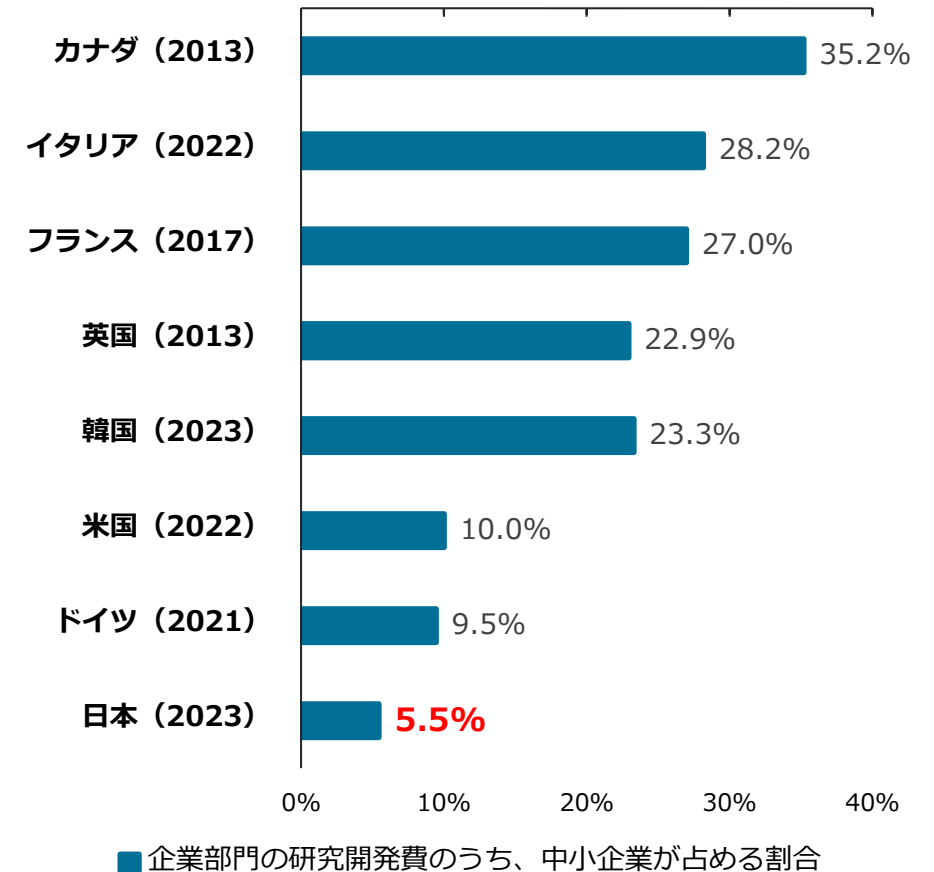
- 日本における企業部門の研究開発支出の大部分は大企業であり、中小企業が占める割合は諸外国に比べて低い。

日本における企業部門の研究開発支出推移



(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に中小企業庁作成

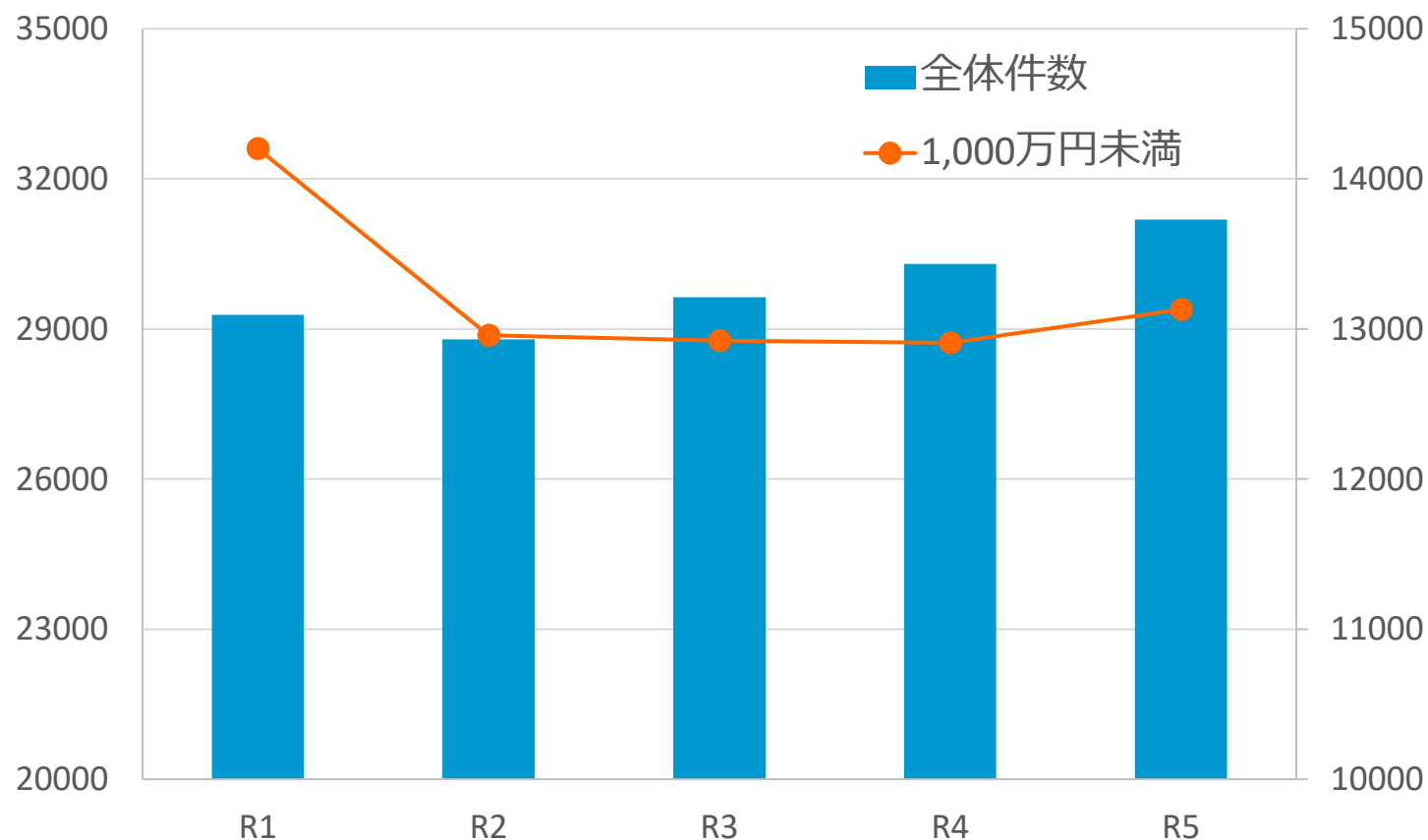
企業部門の研究開発費のうち中小企業が占める割合



(出典) OECD Business enterprise R&D expenditure by size class and by source of funds を基に中小企業庁作成

中小企業が取り組む共同研究の状況

- 産業全体での大学等との共同研究の件数は堅調に増加。中小企業が取り組んでいると考えられる**規模の小さな共同研究（受入額1,000万円未満）の件数も増加傾向にはあるが、全体トレンドほどの増加は見られない。**



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について 令和5年度実績
調査結果概要」（2025年2月）より作成

中小企業技術基盤強化税制の適用額・適用件数

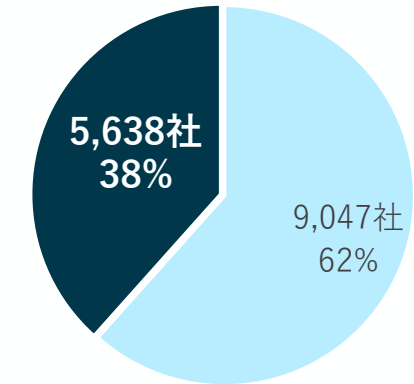
- 中小企業向け研究開発税制である中小企業技術基盤強化税制について、適用件数は5,638件。
適用額は258億円で、大企業も含めた研究開発税制全体の3%（令和5年度）。

【適用実績（件数・金額）】 出典：財務省HP（租税特別措置の適用実態調査）

■適用件数	R1	R2	R3	R4	R5
研究開発税制適用件数（OI型含む）	9,726社	9,230社	9,707社	16,402社	17,845社
一般型（大企業及び大企業子会社が利用）適用件数	3,598社	3,504社	3,556社	8,014社	9,047社
中小企業技術基盤強化税制の適用件数	5,478社	5,164社	5,558社	5,624社	5,638社
【一般型＋中小企業技術基盤強化税制】のうち、中小企業技術基盤強化税制の適用件数の割合	60.4%	59.6%	61.0%	57.9%	38.4%

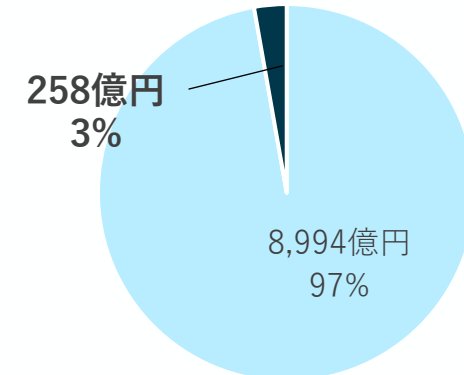
■適用額	R1	R2	R3	R4	R5
研究開発税制の適用金額（OI型含む）	5,574億円	5,053億円	6,527億円	7,636億円	9,479億円
一般型（大企業及び大企業子会社が利用）適用金額	5,192億円	4,737億円	6,120億円	7,255億円	8,994億円
中小企業技術基盤強化税制の適用金額	287億円	208億円	256億円	241億円	258億円
【一般型＋中小企業技術基盤強化税制】のうち、中小企業技術基盤強化税制適用額の割合	5%	4%	4%	3%	3%
中小企業技術基盤強化税制 1 件あたりの適用金額	524万円	402万円	460万円	428万円	457万円

一般型（大企業及び大企業子会社）と
中小企業技術基盤強化税制の適用件数



■ 一般型 ■ 中小企業技術基盤強化税制

一般型（大企業及び大企業子会社）と
中小企業技術基盤強化税制の適用額



■ 一般型 ■ 中小企業技術基盤強化税制

Go-Tech事業において支援実績の多い事業管理機関ランキング

- Go-Tech事業において支援実績の多い事業管理機関のランキングは下記の通り。

順位	支援実績	事業管理機関
1	69	一般財団法人大阪科学技術センター
2	61	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
3	51	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
4	50	公益財団法人名古屋産業科学研究所
5	38	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団
6	36	公益財団法人京都高度技術研究所
6	36	公益財団法人石川県産業創出支援機構
8	35	公益財団法人千葉県産業振興センター
9	34	公益財団法人中部科学技術センター
9	34	公益財団法人岡山県産業振興財団

Go-Tech事業において事業化に成功した採択案件の多い事業管理機関ランキング

- Go-Tech事業において事業化に成功した採択案件の多い事業管理機関のランキングは下記の通り。

順位	事業化実績	事業管理機関
1	26	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
2	24	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
3	19	一般財団法人大阪科学技術センター
3	19	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団
5	14	公益財団法人千葉県産業振興センター
6	13	公益財団法人にいがた産業創造機構
6	13	公益財団法人京都高度技術研究所
8	12	公益財団法人富山県新世紀産業機構
9	11	公益財団法人いわて産業振興センター
9	11	公益財団法人石川県産業創出支援機構

Go-Tech事業において共同研究先となっている研究機関ランキング

- Go-Tech事業において共同研究先となっている研究機関のランキングは下記の通り。

国立研究開発法人別採択ランキング			公設試験別採択ランキング			大学別採択ランキング			高専別採択ランキング		
順位	支援実績	国立研究開発法人	順位	支援実績	公設試験	順位	支援実績	大学	順位	支援実績	高専
1	233	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1	47	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	1	84	国立大学法人東北大学	1	7	独立行政法人国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校
2	30	国立研究開発法人理化学研究所	2	44	名古屋市工業研究所	2	77	国立大学法人大阪大学	2	4	独立行政法人国立高等専門学校機構 長野工業高等専門学校
3	7	国立研究開発法人物質・材料研究機構	3	41	群馬県立産業技術センター	3	55	国立大学法人九州大学	3	3	独立行政法人国立高等専門学校機構 苫小牧工業高等専門学校
4	5	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	4	38	岐阜県産業技術総合センター	4	45	国立大学法人東京大学	3	3	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校
5	3	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	5	27	石川県工業試験場	5	44	国立大学法人岐阜大学	3	3	独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校
									3	3	独立行政法人国立高等専門学校機構 大分工業高等専門学校